

201319005A

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

HIV感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・  
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成25年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 日高 庸晴

宝塚大学看護学部

平成26(2014)年3月

厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業

HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にした  
インターネットによるモニタリング調査・認知行動理論による  
予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 日高 庸晴  
宝塚大学看護学部  
平成 26(2014)年 3 月



## 目 次

### I. 総括研究報告

- HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・  
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究…………… 1  
研究代表者: 日高 庸晴(宝塚大学看護学部)

### II. 分担研究報告

1. 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 13  
研究代表者: 日高 庸晴(宝塚大学看護学部)
2. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究—REACH Online 2013— …… 46  
研究分担者: 嶋根 卓也(国立精神・神経医療研究センター)
3. 保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 78  
研究分担者: 和木 明日香(千里金蘭大学看護学部)
4. 臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 125  
研究分担者: 松高 由佳(広島文教女子大学人間科学部)
5. 認知行動理論(CBT)による HIV 予防介入研究…………… 145  
研究分担者: 古谷野 淳子(新潟大学医歯学総合病院)

### III. 研究成果の刊行に関する一覧表

## I . 総括研究報告

## HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・ 認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

H23-エイズ-一般-005

総括研究報告書

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 准教授）

### 研究要旨

わが国の HIV サーベイランス開始以来一貫してその対策の重要性が高く、対策の喫緊の課題である MSM を対象に 5 つの研究課題を実施した。本研究ではインターネットを用いたモニタリング調査や予防介入に加えて、MSM を取り巻く対人援助職（教員・保健師・臨床心理士）を対象に調査や研修を実施することで、MSM のおかれている社会的環境の変容の一助とすることを目的とした。実施した研究課題は、研究 1：学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（日高庸晴）、研究 2：インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究（嶋根卓也）、研究 3：保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（和木明日香）、研究 4：臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（松高由佳）、研究 5：認知行動理論（CBT）による HIV 予防介入研究（古谷野淳子）である。

研究分担者（分担掲載順）：

嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター 室長）  
和木明日香（千里金蘭大学看護学部 講師）  
松高由佳（広島文教女子大学人間科学部 講師）  
古谷野淳子（新潟大学医歯学総合病院 特任助教）

研究協力者（50 音順）：

岩井美詠子（個人事務所ダブルアイズ代表）  
内野悌司（広島大学保健管理センター）  
岡本学（独立行政法人国立病院機構大阪医療センター）  
喜花伸子（広島大学病院エイズ医療対策室）  
桑野真澄（九州大学病院精神科神経科）  
小松憲亮（国立国際医療研究センター病院）  
後藤大輔（MASH 大阪、エイズ予防財団）  
西川歩美（ネットワーク医療と人権）  
西村由実子（関西看護医療大学）  
長野香（特定非営利活動法人 SHIP）  
町登志雄（MASH 大阪、エイズ予防財団）  
早津正博（新潟大学医歯学総合病院）  
星野慎二（特定非営利活動法人 SHIP）

り困む学校環境の変容を目指すことである。そのためまずは教職員への働きかけを行うことが最優先事項と捉え研究を実施した。

**研究 2：**インターネットを用いて Men who have Sex with Men (MSM) に対する HIV 感染の予防的介入を試み、介入による知識や態度の変化を検討することで、インターネットによる HIV 感染予防の可能性を考えること。

**研究 3：**保健所等に勤務する保健師を対象に、セクシュアリティ理解を促進し、HIV 検査現場での援助スキルを向上させることを目的とした教育プログラムを開発・提供し、我が国における MSM に対する HIV 予防対策の強化に貢献することである。3 年間の研究プロジェクトの最終となる本年度は、前年度から実施している近畿圏の保健師を対象とした MSM 理解促進と HIV 陽性者の支援能力の向上をテーマとした 1 日研修の効果を測定することを目的とした。

**研究 4：**MSM (Men who have sex with men) のメンタルヘルスの問題と HIV 感染リスク行動との関連が明らかとなっており、心理支援の

### A. 研究目的

**研究 1：**生育過程における学校教育の果たす重要性を鑑み、セクシュアルマイノリティを取

専門家（臨床心理士）がセックスや HIV の相談も含め MSM への支援を適切に行えるようになることが重要である。そこで本研究では臨床心理士を対象としたセクシュアリティ理解と援助スキル開発のための研修プログラムを開発、実施し効果と今後の課題を検証した。

**研究 5:** 平成 24 年度に実施した認知行動理論に基づく MSM 対象の HIV 予防介入プログラム（個別認知行動面接）を、研究デザインを変えて再度実施し、その効果評価および満足度評価の追試を行うこと。

## B. 研究方法

研究 1: 1) 教員のセクシュアルマイノリティに対する意識や経験の実態調査（研究 1~2 年目に実施）のデータセットを一括して再分析、2) 教職員を対象に研修の実施、3) 自治体連携を行った。

**研究 2:** これまでのインターネット調査で得られたエビデンスをもとに、啓発コンテンツ（セーフターセックス編、脱法ドラッグ編、HIV 検査編）を作成し、平成 25 年 9 月 17 日~11 月 30 日まで、Secure Socket Layer (SSL) によって保護された研究用 Web サイトで公開した。スマートフォンに対応した MSM 向けのアプリケーションソフトウェアにバナー広告を掲載し、啓発コンテンツを閲覧する対象者を募った。コンテンツ公開中に計 12,300 名より事前アンケートの回答が得られた。除外基準に基づき、741 名が除外され、計 11,559 名（平均年齢 31.2 歳、居住地は全都道府県に分布）を有効回答とした（期間中に当該アプリにログインした利用者の約 20%に相当）。

**研究 3:** 研修効果の測定は、比較対象群ありプレポストデザインとし、研修前・後・1 ヶ月後・3 ヶ月後の評価を無記名自記式質問票により実施した。

**研究 4:** 【対象者】中四国（広島）、近畿地方（大阪）の 2 か所で開催の研修会に応募した臨床心理士とした。大学の学生相談室宛てに研修

会と研究協力依頼を記したチラシを送り、また各府・県の臨床心理士会 HP で広報したところ、広島会場に 28 名、大阪会場に 33 名の参加申し込みがあった。大阪会場では臨床心理士養成課程の大学院生 3 名が申込者に含まれていたが、対象に含めることとした。

【研究デザイン・手続き】比較群付前後比較試験により介入の効果を分析した。具体的には、日程的に先に開催される広島会場（9 月 22 日）の参加者を介入群、その約 1 週間後に開催の大阪会場（9 月 28 日）の参加者を待機群と設定し、介入群は研修会約 1 か月前（「介入前」）と、研修会直後（「介入後」）に質問紙で測定した。待機群は、研修会約 1 か月前（「介入前 A」）と、介入群研修日~待機群研修会開催直前までの 6 日間に測定（「介入前 B」）を行った。その後、研修効果の持続性を検討するため、以下の測定を行った。まず、待機群に研修を実施し、その直後に測定を実施した（「待機介入後」）。さらに両群とも研修会の 1 か月後に測定を実施した（「一カ月後」）。両群とも、研修会直後の測定までのすべてに回答した者には謝礼として 2,000 円のクオカードを渡した。

【効果評価項目】各測定で共通とし、「セクシュアリティ知識」9 項目 3 件法、「HIV の知識」5 項目 3 件法（それぞれ、正答 1 点、非正答は 0 点として合計得点を算出）。MSM の陽性者への「支援態度」4 項目 5 件法、セクシュアリティの心理的支援に関する「理解」4 項目 5 件法、身近感・価値観などセクシュアルマイノリティへの「意識」5 項目 6 件法、ゲイ男性のケース担当に対する「自己効力感」5 項目 6 件法（それぞれ、得点が高いほど理解度が高いなどポジティブな方向を意味する）。その他、フェイス項目や自由記述で研修会の感想などを尋ねた。

【研修会の内容】セクシュアルマイノリティと HIV の基礎知識、MSM における HIV 感染問題と心理職の関与が重要であることの意識付け、多様な性への価値観の気づき、セクシュアルマイノリティの相談事例に基づく具体的な対応方

法の検討（グループディスカッション）で構成した。

**研究5：【個別認知行動面接の概要】**所要時間約40分の1セッション、個別面接形式のプログラム。性的場面でUAI（Unprotected Anal Intercourse、コンドーム不使用のアナルセックス）を自らに容認してきた認知（ものごとの受け止め方や考え方、本研究ではセルフトークという用語を使用）について振り返りを促し、それをより合理的なものに変化させることによって、セイファーセックスへの動機づけや自信を高め、行動変容をもたらすことを狙いとする。本研究ではこのプログラムについてのトレーニングを受けた臨床心理士（以下、心理士）7名が実施した。

**【研究デザイン】**応募した参加条件適格者を介入群と対照群に分け、介入群への効果評価終了段階で対照群にも同様にプログラムを提供するwait-list-control法によって行った。

**【対象】**1回目の募集（H25年6月）における募集条件は①20歳以上のMSM、②HIV感染状況が不明または抗体検査陰性、③過去2ヶ月の間にUAIが1回以上ある人としたが、研究参加者数が伸び悩んだため募集条件を一部変更し、①18歳以上のMSM、②HIV感染状況が不明または抗体検査陰性、③過去6ヶ月の間にUAIが1回以上ある人、としてH25年9月に2次募集を行った。リクルートは協働するコミュニティセンターのホームページ上でのPR、twitterや出会い系アプリの広告などを通じてインターネット上の研究ホームページに呼び込み、参加希望者がweb応募できるようにした。研究ホームページでは、プログラムの趣旨や内容説明とともに、面接実施者が心理士であること、しかし「悩みを相談するようなカウンセリングではない」こと、3回のwebアンケートと1回の面接をすべて完了した場合にのみ謝品を提供することを明記した。参加登録者を地域、年代、各地コミュニティセンターとの接触経験の有無、抗体検査回数を条件に層別化した上で

ランダムに2群振り分けし、その後各参加者の都合に応じた若干の調整を行うことで、介入群、対照群の確定をした。

**【実施場所】**コミュニティスペース dista（大阪市）、SHIP にじいろキャビン（横浜市）、かながわ県民センター（横浜市、SHIP に近接）の個室で面接を実施した。

**【実施期間】**1次募集参加者、2013年6月～10月。2次募集参加者、2013年9月～2014年1月。

**【効果評価】**介入の効果評価のために、自己効力感7項目（コンドーム使用やUAI回避の自信がどれくらいあるか）、認知8項目（UAIが愛情表現につながると思う、などセイファーセックスに影響するような考え方がどの程度あるか）、行動3項目（直近2ヶ月のセックス機会数、そのうちアナルセックスの機会数、アナルセックスにおいてコンドームを使用した回数）について測定した。自己効力感と認知は応募時点（事前）と、介入群への面接終了直後（事後）およびその2ヶ月後（事後2）の3回webアンケートにより測定し、その変化について2群比較した。行動に関しては応募時点（事前）と、介入群の面接終了後2ヶ月の時点（事後2）の2回測定し、UAIがあった人の比率の変化を2群比較した。また、面接当日、自記式のプログラム評価アンケートによって面接に対する満足度を調査した。なお、1次募集による参加者はすべて2次募集の参加要件を満たしているため、効果の検討にあたっては介入群、対照群とも参加者全員を2次募集要件適格者として合算し分析に供した。また満足度に関してはH24、H25年度の累積面接実施者52名による評価結果を検討した。

## C. 研究結果

**研究1：1）**研究1～2年目に実施した質問紙調査の結果を一括分析した（分析対象5,979部）。主な結果として、教育現場における健康教育情報の取り扱いの必要性について尋ねたところ、

同性愛について教えることの必要性の認識は全体の 62.8%であり、性同一性障害については 73.0%であった。一方、HIV/AIDS は 94.3%、性感染症は 93.6%であり、その認識割合に大きな違いがあった。また、同性愛や性同一性障害について授業で取り扱った経験は、全体で 13.7%であり、必要性の認識に対して低率であった。授業で取り扱ったことがない理由としては、「教える必要性を感じる機会がなかった」42.3%、「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」26.1%、「教科書に書かれていない」19.1%、「教えたいと思うが教えにくい」19.1%、「学習指導要領に書かれていない」15.2%と続いた。

また、教員を対象にした本調査の結果概要をまとめたリーフレットを 1 万 5 千部制作、協力が得られた自治体の教員を中心に配布し、セクシュアルマイノリティに関する啓発ポスターを NPO 法人 SHIP との共同作業によって開発・制作、主に神奈川県下の学校や公的施設など 950 施設に配布した。

2) ワークショップ型研修は 5 回開催し、153 人から事後評価アンケートを回収した。集計の結果、研修内容が教員生活にとって「価値有り」53.6%、「極めて価値有り」29.4%が大半を占め、満足度の高さが示された。

3) 「神奈川県性的マイノリティ人権・教育推進連絡会議」を 9 月に開催し、5 自治体から担当者 17 人の出席があった。現在の日本で自治体の既存の枠組みの中でこういった取り組みが可能であるか出席者間で意見交換をした。

横須賀市では平成 24 年より、「横須賀市性的マイノリティ関係課長会議」を設置し、人権男女共同参画課長、児童相談所長、こども育成部・こども青少年支援課長、保健所健康づくり課長、教育委員会生涯学習課長、教育指導課長、支援教育課長に加えて、市民部長をオブザーバーに、実施可能な支援策について研究者と共に意見交換・検討を行った。

**研究 2:** 事前アンケートに回答した 11,559 名

のうち、8,295 名が「セイファーセックス編」、6,324 名が「脱法ドラッグ編」、4,990 名が「HIV 検査編」を閲覧した上で事後アンケートにも回答した。主な知見は以下の通りである。1) 「セックスの相手にコンドームの使用を促す効果的な台詞を思いつくか？」という問いに対して、閲覧前に「思いつく」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後も「思いつく」のままであった。一方、「思いつかない」と回答した対象者のうち 54.3%が、閲覧後には「思いつく」に変化した。2) 「HIV 予防を心がけようと思うか？」という問いに対して、閲覧前に「そう思う」と回答した対象者のうち、98.3%は閲覧後も「そう思う」のままであった。一方、「そう思わない」と回答した対象者のうち 50.7%が、閲覧後には「そう思う」に変化した。3) 「全国の精神保健福祉センターで薬物相談が無料で受けられることを知っていますか？」という問いに対して、閲覧前に「知っている」と回答した対象者のうち、85.5%は閲覧後も「知っている」のままであった。一方、「知らない」と回答した対象者のうち 47.4%が、閲覧後には「知っている」に変化した。4) 「今後、HIV 検査を受けようと考えていますか？」という問いに対して、閲覧前に「受ける意志あり」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後も「受ける意志あり」のままであった。一方、「受ける意志なし」と回答した対象者のうち 43.7%が、閲覧後には「受ける意志あり」に変化した。

**研究 3:** 近畿圏の自治体の協力を得て 2 年間に 8 回の研修を実施し、延べ 134 名の参加が得られた。分析対象者は、研修実施 1 ヶ月後調査までのすべての質問票に回答が得られている保健師（研修あり群 102 名、研修なし群 151 名）とした。

①対象者の属性：対象者の平均年齢は研修あり群 37.4 歳、研修なし群 39.5 歳であり群間に有意な差はなかった( $p=0.121$ )。ただし、現在の担当業務については、HIV/AIDS (研修あり 85.3%、研修なし 44.4%) 結核 (研修あり 80.4%、研修



なし 42.4%) その他の感染症(研修あり 67.6%、研修なし 41.7%)を担当している者の割合が、研修あり群において高かった(それぞれ  $p < .001$ )。

②同性愛に関する知識の向上: 同性愛に関する知識を問う4項目で、研修あり群において研修後に知識が向上し3か月後まで維持された。「同性愛者になるか異性愛者になるか、本人の希望によって選択できる(そう思わない)」(前 27.5%→後 47.1%→1 月後 51.0%→3 月後 50.0%: 前後  $p < .001$ 、後一  $p = .302$ 、一三  $p = .727$ ) や「日本における性的マイノリティの人口比は5%前後である(そう思う)」(前 44.1%→後 86.3%→1 月後 82.4%→3 月後 81.4%: 前後  $p < .001$ 、後一  $p = 1.000$ 、一三  $p = .804$ ) など、研修前に特にあやふやだった知識が、研修参加によって着実に向上した。

③同性愛に対する抵抗感の減少: 同性愛に対する抵抗感・嫌悪感を測る JIHP 尺度の総得点は、研修あり群において、研修後に偏見が減る方向へ変化(平均点の減少)があり3か月後まで維持された(前 38.96→後 34.44→1 月後 33.70→3 月後 34.42: 前後  $p < .001$ 、後一  $p = .589$ 、一三  $p = .816$ )。この研修前後の変化は、研修なし群との群間比較においても有意だった( $p < .001$ )。このような同性愛に対する抵抗感の減少は、設問「自分の担当する相手が同性愛者だと分かたら、抵抗を感じる」に、「そう思わない」を選択した者の割合の研修あり群における上昇(前 62.7%→後 84.3%→1 月後 87.3%→3 月後 81.4%: 前後  $p < 0.001$ 、後一  $p = 0.424$ 、一三  $p = 0.549$ ) や、設問「あなたは、HIV 検査や相談の中で、MSM の性行為、性的な話題になったとき、抵抗感はありますか」について抵抗感が減少する方向への変化として表れていた。

④MSM 対応自信の向上: 「MSM と思われる、または MSM の受検者(相談者)への対応に、自信はありますか」という設問に対して、研修あり群において全体として自信が向上する方向

への変化(「ある・あまりない」の増加と「ない」の減少)が研修前後で認められ、3 か月後まで維持された(前後  $p < .001$ 、後一  $p = .109$ 、一三  $p = 1.000$ )。この研修前後の変化は、研修なし群との群間比較においても有意だった( $p = .001$ )。また、研修後の MSM 対応自信と関連する要因をクロス集計で調べたところ、HIV を担当していること、保健師になってから同性愛や性同一性障害および HIV について研修で学んでいること、MSM 対応経験があること、同性愛に対する嫌悪感が弱いこと(JIHP 得点が低い)、陽性者対応自信があることであった(それぞれ  $p < .05$ )。

⑤HIV 陽性者支援知識の向上: 陽性者支援については、14 項目からなる知識総得点で全体の变化をみた。研修あり群において、研修直後は有意に得点が増加したが、直後から1ヶ月後は有意に得点減少している(前 10.78→後 11.99→1 月後 11.77→3 月後 11.64: 前後  $p < .001$ 、後一  $p = .024$ 、一三  $p = .407$ )。一方、研修なし群においては、研修後から1か月後に有意な得点増加があった(前 10.45→後 10.41→1 月後 10.73→3 月後 10.61: 前後  $p = .656$ 、後一  $p = .009$ 、一三  $p = .719$ )。項目別では、「陽性告知において氏名を確認する必要があるわけではないこと」「他者への感染防止のためにセックスを控えることを促すのではないこと(自分の健康維持や再感染防止の視点)」「陽性告知後の対応を紹介病院任せにしないこと」「健康保険の利用によって必ずしも病名が職場に知られるわけではないこと(保険の種類によって違う)」「自立支援医療制度の利用で治療費の負担を減らすことができること」「HIV 陽性者も介護保険を利用できること」という6項目において、研修前後または前1月後の変化に有意な知識の向上が確認された(それぞれ  $p < .05$ )。

⑥HIV 陽性者支援自信の向上: HIV 陽性者対応の自信については、研修あり群・なし群ともに、研修前は「ない・あまりない」が9割に達していた。研修あり群において、全体として自信が

向上する方向への変化（「ある・あまりない」の増加と「ない」の減少）が研修前後で有意に認められ、3か月後まで維持された（前後  $p < .001$ 、後一  $p = .820$ 、一三  $p = .241$ ）。研修前後の変化は研修なし群との比較でも有意であった（ $p < .001$ ）。また研修後の HIV 陽性対応自信と関連する要因をクロス集計で調べた結果は、年齢が高く保健師経験が長いこと、保健師になってから同性愛や性同一性障害および HIV について研修で学んでいること、MSM 対応経験があること、MSM の陽性告知に関わった経験があること、MSM 対応自信があることであった（それぞれ  $p < .05$ ）。

**研究 4：**研修会に出席し（1 時間以上の遅刻早退者は除く）、「介入後」／「介入前 B」までのアンケートに回答した者は介入群で 24 名（85.7%）、待機群 25 名（75.8%）であった。介入群の年齢  $M = 39.0$  ( $SD = 8.9$ )、経験年数  $M = 10.5$  ( $SD = 8.9$ )。待機群の年齢  $M = 36.4$  ( $SD = 10.2$ )、経験年数  $M = 7.6$  ( $SD = 7.8$ ) であった。年齢や経験年数に群間で有意差はなかったが、身近に同性愛の知人友人がいる割合は、待機群のほうが高かった。

各従属変数（尺度合計得点）について、介入群と待機群における介入前後の得点変化量を比較した。その結果、すべての尺度で待機群より介入群の変化量が有意に大きいことが示され、介入群のみ、知識や態度の有意な向上がみられた（ $p < .001$ ）。また、尺度の項目ごとの検討を行った。「セクシュアリティの知識」の 9 項目では介入群のみ、以下の 4 項目で介入後の正答率が有意に高くなった。「3. 同性愛は治療や努力で異性愛に変えることができると思う」（64.0% vs. 96.0%,  $p < .01$ ）、「7. 性的指向とは、恋愛感情や性的な感情がどの性別に向くかを表す言葉である」（44.0% vs. 96.0%,  $p < .001$ ）、「8. 性同一性障害（以下、GID）と診断されたクライアント（以下、CL）に対し、CL が希望する性別での生活ができるよう関わることは適切である」（68.0% vs. 96.0%,  $p < .05$ ）、「9. 同性愛を

治したいという主訴の CL に対し、同性愛を異性愛に変えようとする心理的介入を行うことは適切である」（20.0% vs. 80.0%,  $p < .001$ ）。「HIV の知識」の 5 項目では、介入群のみ以下の 2 項目で介入前より介入後の正答率が有意に高かった。「4. 通常の HIV の検査（迅速検査）では、感染後 2~3 日後に感染しているかどうか分かる」（64.0% vs. 96.0%,  $p < .01$ ）、「5. 日本国籍の新規 HIV 感染者の約 7 割が男性同性間性的接触による感染である」（16.0% vs. 96.0%,  $p < .001$ ）。「支援態度」の 4 項目では、以下 2 項目において待機群より介入群の変化量が有意に大きく、いずれもポジティブな態度への変化が示された。「3. 自分には、支援の要請があっても実行するのが難しい」（ $p < .05$ ）、「4. 自分は、彼らへの支援を実行するつもりがある」（ $p < .05$ ）。「理解」の 4 項目では、全ての項目で待機群より介入群の変化量が有意に大きく（ $p < .001$ ）、いずれも理解度が上がるという変化が示された。「意識」の 5 項目では、以下 2 項目において待機群より介入群の変化量が有意に大きく、いずれもポジティブな意識への変化が示された。「2. もしクライアントが同性愛だと知ったら戸惑うだろう」（ $p < .05$ ）、「5. 性に関する自分の価値観について探索する方法を知っている」（ $p < .001$ ）。「自己効力感」の 5 項目では、全ての項目で待機群より介入群の変化量が有意に大きく（ $p < .01 \sim .05$ ）、いずれも自己効力感が上がるという変化が示された。

さらに、一か月後の測定を用いて、効果の持続性の検討を行った。比較群がないため両群を合わせて、介入前、介入直後、一か月後の測定時期による変化を統計的検定で比較した（ $n = 37$ ）。その結果、尺度得点合計では、知識、態度など全てにおいて効果の持続性が確認された。また、尺度の項目別に介入効果の持続性を検討したところ、概ね効果の持続性は確認されたが、知識に関する項目「同性愛になる主な背景の一つに性自認の混乱がある」と「通常の HIV 検査（迅速検査）では、感染後 2~3 日後に感染し

ているかどうか分かる」では一カ月後の効果の持続性が確認できなかった。

**研究 5:【リクルート状況と参加者の属性】** 2 回の募集により合計 46 名が参加登録し、3 回目の web アンケート回答まで完了したのは介入群 17 名、対照群 17 名、計 34 名であった(終了率 73.9%)。34 名の年齢構成は 20~30 代が 85.3%、応募地域は横浜 19 名、大阪 15 名であった。年代、抗体検査回数、予防への関心度合い、コミュニティセンターへの接触経験などにおいて介入群と対照群に統計的な有意差はなかった。

**【自己効力感と認知の評価】** 効果評価の測定指標として設けた自己効力感 7 項目と認知 8 項目についてそれぞれ内的整合性を検討した結果、3 回の測定のいずれにおいても  $\alpha$  係数が 0.8 以上だったため、それぞれ自己効力感尺度、認知尺度としてまとめ、その合計点を各尺度得点として以後の分析に用いた。介入群と対照群の差を検討するために、尺度得点の変化量について t 検定を行った結果、対照群と比較して介入群における自己効力感尺度得点の事前→事後、事前→事後 2 への増加量は有意に大きかった ( $p < .05$ 、 $p < .001$ )。また認知尺度得点においても、介入群の事前→事後、事前→事後 2 への増加量は、対照群と比較して有意に大きかった ( $p < .05$ 、 $p < .05$ )。

**【行動の評価】** 直近 2 ヶ月に UAI があった人の比率は介入群において事前は 81.25%であり、事後 2 (介入群への面接実施 2 ヶ月後) では 31.25%に減少していた。一方、対照群においては、事前→事後 2 の変化はなかった (50%→50%)。この比率の変化について、2 要因(群、介入前後)の交互作用の検定を行ったところ、介入群における UAI を行う人の比率は対照群と比較して有意な減少であると認められた ( $p < .01$ )。

**【プログラムの満足度】** H24、25 年度に個別認知行動面接を受けた累積 52 名のうち、面接を体験して不快と感じた点を指摘する者は 1 人も

いなかった。また、面接を構成する要素の中でインパクトがあった点を尋ねたところ(複数回答可)、「自分のセルフトークの傾向がわかったこと」にチェックした人の割合が最も多く(51.9%)、次いで「ナマでやっちゃうセルフトーク集に自己チェックしたこと」と「セيفァーに転換するセルフトークを考えたこと」(38.5%、38.5%)が多かった。

また、面接中それぞれの参加者が考えたセيفァーに転換するセルフトークやコンドーム使用の具体的な提案方法が、自分にじっくり来たか、実際のセックス場面で思い浮かべたり実行できそうかを尋ねた質問には、肯定的な評価をした人が 9 割前後に上った。さらに、「このプログラムを友人にも勧めてもいいと思うか」という問いに対しては、約 9 割が「そう思う」と回答した。

## D. 考察

**研究 1: 1)** 3 年の研究期間中に 6 自治体の教育委員会や教科研究会の協力を得て 5,979 人の教員を対象に、セクシュアルマイノリティに対する意識や対応経験などの実態を明らかにすることが出来た。自治体や教育委員会・教科研究会と協力関係を樹立したうえで、教員を対象にしたセクシュアルマイノリティに関する調査研究は初めての試みであり、筆者の知る限り類似の研究は国内にこれまでにない。調査で得られた知見は教員を対象にした研修実施の際に大いに役立ち、今後は実態に即した研修が恒常的に提供されることが求められる。また、調査結果の概要をまとめたリーフレットは、教員研修の講義資料としても活用可能であり、調査結果の社会的還元という意味においても意義があると考えられる。また、NPO 法人 SHIP と連携のもと、啓発ポスターを制作し、神奈川県下の学校や公共施設を中心に 950 部掲出した。研究班と NPO と行政の連携によって、当該研究課題に関する啓発ポスターの掲出自体も珍しい取り組みであり、協力関係を維持・推進していき

ながら、さらなる取り組みが必要である。

2) 教員自身の受け持ちの児童・生徒であればセクシュアリティについて深く尋ねることが難しい場合であっても、研修の場であるからこそ率直なコミュニケーションが出来たということもあるだろう。さらに、当事者として研修のファシリテーターを担ったスタッフにとっては、現職の教員と関わる貴重な時間であり、教員へ率直な思いを伝える機会ともなり得ていると言えよう。しかしながらファシリテーターを担う当事者スタッフのスキルやスタッフとして参加するという意識の共有とモチベーションの維持と向上、さらには内容の標準化や均てん化という課題は残されている。これらを克服すると同時に、研修のパッケージ化を今後計画していくことが必要である。

3) MSMをはじめとするセクシュアルマイノリティ支援にあたっては、自治体の複数の担当課が横断的に課題を共有したうえで意見交換と対策の実施を試みるのが現段階では有効であると考えられる。縦割りではなく、場合によっては近隣の自治体と連携を取りながら広域行政として取り組むことが、MSMを取り囲む社会的環境を変容していくことにつながり、包括的な HIV 予防対策の実現に寄与すると言えよう。

**研究 2:** インターネットを活用した HIV 感染予防の啓発を行い、約 2 ヶ月半という短期間にも関わらず、1 万人を超える MSM にエビデンスに基づく情報を伝えることができた。インターネットを通じた予防啓発や情報提供は、人を介した活動に比べて低コストである上に、普段ゲイタウンを利用しない MSM に対しても介入効果が期待できるという特徴がある。啓発コンテンツ閲覧前後に、コンドーム使用に対する態度、HIV 予防に対する態度、薬物問題の相談に関する知識、HIV 受検に対する態度に大幅な改善がみられた。

**研究 3:** 本研究において実施した、近畿圏の保健師を対象とする MSM 理解促進と HIV 陽性

者の支援能力の向上をテーマとした 1 日研修では、同性愛に関する知識の向上、同性愛に関する抵抗感の減少、MSM 対応自信の向上、HIV 陽性者支援告知の知識および自信の向上について一定の効果が確認された。参加者から「基本的な研修を何度も開催してほしい」との意見があった一方で「(今回の研修は) 他の研修と内容が変わらなかった」という意見もあったことから、今後、経験別に研修内容を検討する必要があるだろう。さらに、必要な情報を一括整備する、MSM や陽性告知対応の事例を各保健所が共有できる仕組みを作るなど、保健師個人や保健所単位で準備性を高める支援が必要である。また、本調査の結果では、保健師養成課程での学びの経験が MSM 対応や HIV 陽性者支援の自信につながっていなかったことから、もっと広く看護教育におけるセクシュアリティ教育の強化を提言していくことが今後の課題である。

**研究 4:** 今回の研修会は、セクシュアリティの基礎知識や態度、支援意識などの向上に効果があったと考えられ、概ね効果の持続も確認された。しかし、性的指向と性自認の区別は研修直後の効果や持続性に疑問が持たれた。また、迅速検査の知識については研修効果の持続が確認できなかったため、今後は情報伝達の仕方に工夫が必要であると考えられた。今回の研修コンテンツは、特にセクシュアルマイノリティの存在を日ごろから意識することや自身の価値観への気づきを継続的に促進する効果が得られたことが特徴的であった。事例を題材に、グループディスカッションを行った参加型のプログラムが含まれていたことが有効であったと考えた。

**研究 5:** 今回の結果から、MSM を対象とした HIV 予防のための個別認知行動面接はセーフセックス実践への自己効力感を高め、よりセーフセックスに方向づけられた考え方を促進する効果があること、またその変化は面接の直後から 2 ヶ月後まで維持されていることが示唆された。また、この面接が実際に UAI を行う人を減少させる効果があることも示唆さ



れた。ただし、今回の研究における行動面での評価は介入の前後の1回ずつを測定するに留まっているので、一旦減少したUAI実践者の割合がその後も維持されるのかどうかについては検証できていない。その点が本研究の限界であり、今後の課題でもある。

面接への満足度評価から、この面接はMSMにとって不快感なく受け入れやすいと介入手法と考えてよいだろう。また、面接の中で参加者自らが考案したり選択したりした新しいセルフワークやコンドーム使用の提案方法などは、概ね参加者にとって納得がいき、有用感をもたらすものであったと考えられる。多くのMSMにこの対面型介入を提供するために、コミュニティでの予防啓発イベントや、保健所等のHIV抗体検査場面での応用を視野に入れた積極的展開の可能性を探ることが必要である。

## E. 結論

研究計画を予定通りに進め、MSMのHIV感染リスク行動のモニタリングを行い、介入を成功させた。また、対面型の個別介入を行い、その効果を検証した。さらに教員・保健師・臨床心理士を対象に、実態調査とその結果に基づく教育研修を実施し、MSM支援のために教育委員会等関連機関や自治体との連携体制の構築を図った。

## F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## G. 研究発表

研究代表者

日高 庸晴

### 1. 論文

(英文)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Ecstasy(3,4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical*

*Neurosciences*, 67, 12-19, 2013.

- 2) Hidaka Y, Don Operario, Tsuji H, Takenaka M, Kimura H, Kamakura M, Ichikawa S : Prevalence of sexual victimization and correlates of forced sex in Japanese men who have sex with men, *Plos One* (under review)
- 3) Matsutaka Y, Uchino T, Kihana N, and Hidaka Y : Knowledge about sexual orientation among student counselors: a survey in Japan, *International Journal of Psychology and Counseling* (under review)

(和文)

- 1) 西村由実子、日高庸晴：日本の就労成人男性におけるHIV/AIDS関連意識と行動に関するインターネット調査, *日本エイズ学会誌*, 15(3), 183-193, 2013.
- 2) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: Men who have Sex with Men (MSM) におけるHIV感染予防行動を妨げる認知に関する検討, *日本エイズ学会誌*, 15(2), 134-140, 2013.
- 3) 嶋根卓也、日高庸晴：薬物使用障害と性的マイノリティ, *HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック*, *精神科治療学*, 28, 289-293, 2013.
- 4) 嶋根卓也、日高庸晴：性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係, *精神科臨床エキスパート依存と嗜癖どう理解し、どう対処するか* (和田清編), *医学書院*, 115-126, 2013.
- 5) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師におけるHIV/AIDS業務の苦手意識とHIV検査相談の現状に関する研究, *日本公衆衛生雑誌* (投稿中), 2013.
- 6) 古谷野淳子、松高由佳、桑野真澄、早津正博、西川歩美、星野慎二、後藤大輔、町登志雄、日高庸晴：「その瞬間」に届く予防介入の試み —MSM対象のPCBC(個別認知行

動面接)の検討, 日本エイズ学会誌 (投稿中), 2013.

## 2. 学会発表

(国内)

- 1) 嶋根卓也、日高庸晴 : MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 - インターネット調査より -, 第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2013 年, 熊本.
- 2) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴 : カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連 - MSM を対象とした心理的支援の観点から, 第 27 回日本エイズ学会学術集会, 2013 年, 熊本.
- 3) 松高由佳、日高庸晴 : 学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度 - 同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連 -, 中国四国心理学会第 69 回大会, 2013 年, 山口.
- 4) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦 : クラブにおける薬物乱用の実態, シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策, 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会, 2013 年, 岡山.
- 5) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦 : 脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 - クラブユーザー調査より -, 一般演題、平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会, 2013 年, 岡山.
- 6) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子 : 多様なセクシュアリティ理解促進にむけて - 近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に -, 第 33 回日本看護科学学会学術集会, 2013 年, 大阪.

(海外)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada : Patterns and settings of 3, 4-methylenedioxymethamphetamine(MD

MA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, 6.15-20, 2013, San Diego, USA.

研究分担者

嶋根 卓也

### 1. 論文

(英文)

- 1) Wada K, Funada M, Matsumoto T, Shimane T : Current status of substance abuse and HIV infection in Japan, Journal of Food and Drug Analysis, 21(4):33-36, 2013.

(和文)

- 1) 嶋根卓也、日高庸晴 : 薬物使用障害と性的マイノリティ, HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック, 精神科治療学, 28 : 289-293, 2013.
- 2) 嶋根卓也 : ゲートキーパーとしての薬剤師, 医薬品の薬物乱用・依存への対応, YAKUGAKUZASSHI, 133 : 617-630, 2013.
- 3) 嶋根卓也 : 薬剤師からみた くすり漬け問題, くすりにたよらない精神医学 (井原裕、松本俊彦=編), 日本評論社, 35-39, 2013.
- 4) 嶋根卓也、日高庸晴 : 性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係, 依存と嗜癖 - どう理解し、どう対処するか - (和田清=編), 医学書院, 115-126, 2013.
- 5) 嶋根卓也 : 一般用医薬品のインターネット販売解禁が及ぼす乱用・依存症の危険性, 大阪保険医雑誌, 41 : 13-16, 2013.
- 6) 嶋根卓也 : ゲートキーパーとしての薬剤師, うつ病パーフェクトガイド, 「調剤と情報」, 19 : 36-37, 2013.
- 7) 嶋根卓也 : 薬剤師から見た「処方薬を適切に使えない患者たち」, うつ病パーフェクトガイド, 「調剤と情報」, 19 : 126-130, 2013.
- 8) 嶋根卓也 : 脱法ドラッグを使う若者たち, 東京都こころの健康だより, 107 : 6, 2013.

9) 嶋根卓也：ゲートキーパー研修会の報告，  
埼玉県薬剤師会雑誌，40 (2)， 6-8， 2014.

## 2. 学会発表

(国内)

- 1) 嶋根卓也、日高庸晴：MSMにおける脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 - インターネット調査より - ，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，2013年，熊本.
- 2) 嶋根卓也、宮野廣美、川崎裕子、膳亀昭三、金子伸行：過量服薬防止に重点をおいたゲートキーパー研修を通じて薬剤師の職能を考える，第19回埼玉県薬剤師会学術大会，2013年，埼玉.
- 3) 三田村俊宏、嶋根卓也、阿部真也、吉町昌子、後藤輝明、宮本法子：薬剤師と自殺予防～“つなぎ”の現状からゲートキーパーとしての薬剤師の役割を考える～，日本社会薬学会第32年会，2013年，東京.
- 4) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦：クラブにおける薬物乱用の実態，シンポジウム8 薬物乱用の動向とその防止策，平成25年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013年，岡山.
- 5) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦：脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 - クラブユーザー調査より - ，平成25年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013年，岡山.
- 6) 和田 清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦：薬物の乱用・依存・中毒と脱法ドラッグ，日本法中毒学会第32年会，2013年，千葉.
- 7) 和田 清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦：脱法ドラッグを含む薬物の乱用・依存・中毒，北海道薬剤師会学校薬剤師部会，第60回北海道薬学大会，2013年，札幌.

(海外)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M : Patterns and settings of 3,

4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, 2013, San Diego, USA.

- 2) Wada K, Funada M, Shimane T: Current status of substance abuse and HIV in Japan, The 2013 International Conference on Global Health: Prevention and Treatment of Substance Use Disorders and HIV, 2013, Taipei, Taiwan.

和木 明日香

### 1. 論文

(和文)

- 1) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究，日本公衆衛生雑誌 (投稿中)，2013.

## 2. 学会発表

(国内)

- 1) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけて - 近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に - ，第33回日本看護科学学会学術集会，2013年，大阪.

松高 由佳

### 1. 論文

(和文)

- 1) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：Men who have Sex with Men (MSM) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討，日本エイズ学会誌，15, 134-140, 2013.
- 2) 松高由佳、長野香：ホルモン療法の医学的リスクに関する概要，トランスセクシュアル、トランスジェンダー、ジェンダーに非同調な

人々のためのケア基準, 世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会 (WPATH) 発行, 第7版日本語版, 中塚幹也・東優子・佐々木掌子 (監訳), 印刷中, 2014.

- 3) 松高由佳: 援助職の「セクシュアリティ」についての価値観がセラピーに及ぼす影響, セクシュアル・マイノリティへの心理的援助, 針間克己・平田俊明 (編著), 岩崎学術出版社, 印刷中, 2014.

## 2. 学会発表

(国内)

- 1) 松高由佳、日高庸晴: 学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度—同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連—, 中国四国心理学会第69回大会, 2013年, 山口.
- 2) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴: カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連—MSMを対象とした心理的支援の観点から, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 2013年, 熊本.

古谷野 淳子

## 1. 論文

(和文)

- 1) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: Men Who have Sex with Men(MSM)における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討, 日本エイズ学会誌, 15(2), 134-141, 2013.
- 2) 古谷野淳子: セクシュアリティ, がんとうエイズの心理臨床, 矢永由里子・小池眞規子編, 122-128, 創元社, 2013.
- 3) 古谷野淳子, 松高由佳, 桑野真澄, 早津正博, 西川歩美, 星野慎二, 後藤大輔, 町登志雄, 日高庸晴: 「その瞬間」に届く予防介入の試み—MSM 対象の PCBC(個別認知行動面接)の検討. 日本エイズ学会誌 (投稿中).

- 4) 古谷野淳子: HIV 感染症とゲイ・バイセクシュアル男性への心理臨床, セクシュアル・マイノリティへの心理的援助, 針間克己・平田俊明編著, 岩崎学術出版社. (印刷中)

## 2. 学会発表

(国内)

- 1) 山中京子、古谷野淳子、早津正博、神谷昌枝、石川雅子: ブロック拠点、中核拠点、一般病院別のカウンセリング体制の現状および課題の検討—過去5年間の調査研究結果の総合的分析より—, 日本エイズ学会, 2013年, 熊本.
- 2) 早津正博、古谷野淳子: 新潟大学医歯学総合病院における HIV 感染症患者のメンタルヘルスの状況—GHQ30 の継続的測定から, 日本エイズ学会, 2013年, 熊本.



## II. 分担研究報告

## 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部）

研究協力者：星野 慎二（特定非営利活動法人 SHIP）

### 研究要旨

男性同性間の性的接触による HIV 感染がわが国の流行の主流である現在、感染リスク行動の背景要因やそれ自体の発生予防とその改善に取り組んでいくことも、必要なエイズ対策である。ゲイ男性を含むセクシュアルマイノリティは、多くの場合学齢期に自らの性的指向に関して自覚・戸惑い・苦悩などの時期を迎え、同時にセクシュアリティのみならず男性同性間における HIV/STI に関する十分な情報提供がないまま初交経験を迎えることがある。また、HIV 陽性者と陰性者を比較した場合、陽性者の方が明らかに学齢期のいじめ被害割合が高率であることや、当該集団における自殺念慮割合の高さなど、学齢期に関係する研究知見がこれまでに数多く報告されている。そのため、学校環境の変容や同性愛に対する差別や偏見、誤解などがある社会的環境やその根本的変容に寄与するために、学校教育におけるセクシュアリティ理解の推進を目的に、1) 教員のセクシュアルマイノリティに対する意識や経験の実態調査、2) 研修の実施、3) 自治体連携の3つの取り組みを実施した。その結果、研究1～2年目に実施した教員調査（有効回答数5,979人）では、全体の62.8%が同性愛について授業で取り扱う必要があると認識している一方で、実際に授業で取り上げた割合は13.7%と低率であることなどが明らかになった。また、教員を対象にしたワークショップ型の研修の実施や、自治体のセクシュアルマイノリティに関連する多くの部局と連携をとりながら、対応策の実現に向けて部局横断的に検討を行った。

#### A. 研究目的

わが国の HIV/AIDS の感染動向について若年層・青年層の感染拡大が続いていると報じられることがあるが、その動向は次のような特徴点があると言えよう。1) 日本国籍新規 HIV 感染の約7割が男性同性間の性的接触であること、2) 20代～30代の比較的若年層に感染が集中していること、3) 地域別の分析においては東京を中心としているが経年的な観察によれば、大阪を始めとする近畿圏やそれ以外の地方都市でも男性同性間性的接触による HIV 感染の報告がされるようになってきていることであろう。Men who have Sex with Men (MSM) を対象

に、1990年代後半から開始され、現在まで継続的に実施されているわが国の疫学研究によって、当該集団における HIV 感染リスク行動の実態とそれに関連するファクターの多くが明確化され、一部の知見においては再現性のある結果として示されている。本研究の主たる着眼点は、生育過程における学校教育の果たす重要性を鑑み、セクシュアルマイノリティを取り囲む学校環境の変容を目指すことである。そのために先ずは教職員への働きかけを行うことが最優先事項と考えられ、1) 教員のセクシュアルマイノリティに対する意識や経験の実態調査(研究1)、2) 研修の実施(研究2)、3) 自治体連携(研

究3) という三本柱で研究を実施した。

## B. 研究方法

研究1：西日本および東日本の6自治体の教育委員会や教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙調査を実施した。今年度は研究1～2年目に実施した調査データを一括し、再分析した。精査した結果、有効回答数(分析対象)は5,979部であった。質問紙構成内容は1) 基本属性(勤務年数、学校種別など)、2) 学校で教示する必要があると思う性教育や健康教育の内容(男女の身体の違い、第二次性徴、妊娠・出産、性情報の選択の仕方、家庭内や恋人からの暴力(DV)、薬物乱用、性感染症、HIV/AIDS、同性愛、性同一性障害)とその実施時期、性教育や健康教育に関連した児童・生徒への関わり経験、3) HIV/AIDSに関する授業時の教示内容、4) HIV/AIDSに関する教示時に感じる苦手意識(抵抗や戸惑い)、5) 同性愛や性同一性障害について児童・生徒と関わった際の対応方法、6) 同性愛や性同一性障害について授業で取り入れた経験の有無、取り入れたことがない場合はその理由、7) 同性愛と性同一性障害についての認識、8) 同性愛と性同一性障害と思われる児童・生徒の存在認識、9) 同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識、10) 性教育や健康教育内容の学び経験、11) 性の多様性に関する研修の受講経験と今後の参加希望などによって構成した。

また、教員調査集計結果のフィードバックを主たる目的に、1) 結果報告リーフレット、2) 啓発ポスターを開発・制作した。

研究2：学校の教職員がMSMを含む性的マイノリティの若年層の実態をより身近に感じ、理解を深め、適切な支援を行うことができるようになることを目的として、教職員対象の研修を実施した。研修は講話型研修とワークショップ型の2形態で実施した。講話型研修は、研究1～2年目の教員調査実施協力自治体の教育委員会および教科研究会等の組織を通じて開催した

場合や、研究代表者への講演依頼、研究協力者として研究班と連携しているNPO法人SHIPへの依頼などを通じて実施した。本稿ではワークショップ型研修について詳細に報告する。

ワークショップ型研修は、神奈川県内の県立高校教職員の人權研修の一環として実施した。今年度の対象校は、神奈川県教育委員会から紹介があった高校4校であり、参加人数は153人であった。研修プログラムは特定非営利活動法人SHIP(以下、SHIP)と研究班の共同で開発した。研修プログラムの実施にあたっては、SHIPのスタッフが総合司会や各グループ内のファシリテーターを担当した。1回あたりの参加者は50人前後の教職員であり、研修時間は90～120分であった。実施にあたり参加教職員を7～10人程の小グループに分け、各グループに1～2人のスタッフが同席した。

### ワークショップ型研修のプログラム

①挨拶・イントロダクション(5分)、②アイスブレイク(10分)、③DVD上映(10分)、④DVDに関するディスカッション(10分)、セクシュアルマイノリティに関する基礎知識と研修の意義(15分)、当事者のライフヒストリー(15分)、ディスカッション(20分)、総括とアンケート記入(5分)を基本的な構成とした。セクシュアルマイノリティの基礎知識の教示のために、実証データや事例を用いた。次に、講義形式で10代当事者1～2人に個別具体的な個人のライフヒストリーを各人7～8分で話してもらい、生徒・学生の生の声を教職員に紹介した。最後に、再び小グループに別れて今までの全ての話を含めたディスカッションを20分間行った。そして、それぞれのグループで話し合ったことをグループの代表者が発表することによって、全体で共有した。実証データや当事者の語りを通じて、教職員にとって日常的には可視化されづらく、遠い存在と想定されがちなセクシュアルマイノリティの生徒との距離感を、身近な存在として感じるができる研修プログラ

ムとした。研修終了後アンケートを配布・回収した。

研究3：神奈川県性的マイノリティ人権・教育推進連絡会議を平成23年度に発足、NPO法人SHIPの活動を中心軸に、関連する自治体と情報交換の場を設定した。自治体連携として、教員調査や研修の実施等にあって多くの自治体と連携を図った3年間であったが、本稿では横須賀市の取り組みを報告する。横須賀市では性的マイノリティに関連する担当課長による「性的マイノリティ関係課長会議」を組織した。

### C. 研究結果

研究1：5,979部の基本属性は、男性51.0%、女性48.4%、無回答0.6%であった。教員の年代は20代18%、30代18%、40代24%、50代以上は35%であった。全体の平均年齢は43.4歳(SD=11.5)、経験年数は20～29年が27.8%、30年以上が26.3%であるが、中間の10～19年は16.5%とやや少なく、0～9年は27.5%であった。教員としての平均経験年数は19.8年(SD=11.9)であった。出身養成機関は大学が76.6%を占め、職種は教員が79.4%、養護教諭が10.8%であった(表1)。

#### LGBTについて授業で取り扱う必要性

教育現場における健康教育情報の取り扱いの必要性について尋ねた。同性愛について教えることの必要性の認識は全体の62.8%であり、性同一性障害については73.0%であった。一方、HIV/AIDSは94.3%、性感染症は93.6%であり、その認識割合に大きな違いがあった。

#### 同性愛や性同一性障害について授業で取り扱った経験

「同性愛」「性同一性障害」については、授業中に取り扱った経験は、全体で13.7%であり、必要性の認識に対して低率であった。授業で取り扱ったことがない理由としては、「教える必要性を感じる機会がなかった」42.3%、「同性愛や

性同一性障害についてよく知らない」26.1%、「教科書に書かれていない」19.1%、「教えたいと思うが教えるのが難しい」19.1%、「学習指導要領に書かれていない」15.2%と続いた(表4)。

#### LGBTの子どもとの関わり経験

生徒との関わり経験について尋ねたところ、「妊娠」34.2%、「性被害」32.1%、「性感染症」17.0%であったのに対し、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」11.9%であった。セクシュアルマイノリティの児童・生徒は可視化されることが比較的困難であると考えられており、一般に考えられている通り、不可視な存在としての現状が反映された結果と言える。

#### 同性愛と性同一性障害についての認識

全体の5.7%は「同性愛は精神的な病気のひとつだと思う」と捉え、25.0%は「わからない」と回答しており、性的指向に関する正しい知識が浸透していないことがわかった。全体の38.6%は「同性愛になるか異性愛になるか、本人の希望によって選択できる」と考え、32.8%は「わからない」と回答した(表5)。セクシュアルマイノリティの児童・生徒に対応する際に最低限備えておくべき最も基礎的な知識さえ、圧倒的に欠如している現状であった。

#### 同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識

全体の69.1%は「世の中の多くの人は、同性愛に対して偏見を持っていると思う」と認識し、性同一性障害においては59.3%が同様に捉えていた。また、25.5%は「正直な気持ちとして、同性愛のことは理解出来ない気がする」、15.2%は「正直な気持ちとして、性同一性障害のことは理解出来ない気がする」と回答した。実際の社会生活に関係する内容としては、32.3%が「自分の上司が同性愛者だとわかったら、抵抗を感じると思う」と答えた(表7)。